

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第46期) 至 平成12年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第46期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会社名 ゼリア新薬工業株式会社

英訳名 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊部 幸 顕

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小舟町10番11号 電話番号 03(3663)2351 (代表)

専務取締役
連絡者 管理本部長 林 田 雅 博

もよりの連絡場所 上記に同じ 電話番号 上記に同じ

連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
札幌支店	札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号
名古屋支店	名古屋市名東区本郷二丁目173番4号
大阪支店	吹田市広芝町5番16号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 状 況	6
1. 業 績 等 の 概 要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対 処 す べ き 課 題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研 究 開 発 活 動	13
第3 設 備 の 状 況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提 出 会 社 の 状 況	17
1. 株 式 等 の 状 況	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配 当 政 策	21
4. 株 価 の 推 移	21
5. 役 員 の 状 況	22
第5 経 理 の 状 況	25
監 査 報 告 書	27
1. 連結財務諸表等	31
監 査 報 告 書	49
2. 財 務 諸 表 等	51
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第42期 平成8年3月	第43期 平成9年3月	第44期 平成10年3月	第45期 平成11年3月	第46期 平成12年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	54,652,250	55,250,372	54,279,513	54,873,541	56,183,732
経常利益(千円)	3,902,705	4,301,345	4,883,333	5,832,520	6,124,111
当期純利益(千円)	1,273,606	1,711,820	2,016,366	2,714,898	3,111,133
純資産額(千円)	21,080,447	22,371,038	23,918,105	25,917,735	28,811,985
総資産額(千円)	58,864,914	54,423,450	51,338,735	54,680,989	56,566,574
1株当たり純資産額(円)	478.81	508.15	543.28	535.24	596.65
1株当たり当期純利益(円)	29.90	38.88	45.79	56.78	64.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	35.8	41.1	46.6	47.4	50.9
自己資本利益率(%)	6.6	7.9	8.7	10.9	11.4
株価収益率(倍)				18.5	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)					1,220,174
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)					2,140,653
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)					695,391
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)				3,558,509	1,942,359
従業員数(名)					1,390
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	54,091,572	54,551,069	53,513,917	54,359,410	55,709,168
経常利益(千円)	3,826,922	4,236,378	4,816,254	5,785,910	6,121,222
当期純利益(千円)	1,235,621	1,685,305	1,979,509	2,708,724	3,123,824
資本金(千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数(株)	44,027,430	44,027,430	44,027,430	48,430,173	48,290,173
純資産額(千円)	21,078,394	22,344,062	23,853,930	25,852,206	28,739,727
総資産額(千円)	58,723,384	54,199,562	51,087,648	54,524,147	56,430,888
1株当たり純資産額(円)	478.75	507.50	541.79	533.80	595.15
1株当たり配当額(円)	9.00	10.00	10.00	13.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	(5.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益(円)	29.00	38.27	44.96	56.62	64.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	35.9	41.2	46.7	47.4	50.9
自己資本利益率(%)	6.4	7.8	8.6	10.9	11.4
株価収益率(倍)				18.5	19.4
配当性向(%)	32.1	26.1	22.2	23.2	23.2
従業員数(名)	1,493 (1,458)	1,476 (1,433)	1,465 (1,425)	1,439 (1,395)	1,362

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 第45期の1株当たりの配当額13円には、東京証券取引所市場第2部上場記念配当3円を含んでおります。
 3. 第46期の1株当たりの配当額15円には、東京証券取引所市場第1部指定替記念配当1円を含んでおります。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
 5. 提出会社の第45期において平成10年5月20日付で額面普通株式1株を1.1株に分割いたしました。
 6. 提出会社は第45期において平成10年12月22日付で東京証券取引所市場第2部に上場したため、第44期以前の株価収益率は算定しておりません。
 7. 第46期より提出会社の従業員数は、出向者を除いた就業人員としております。なお、第45期までの出向者を除いた就業人員を()内に記載してあります。

2. 沿革

昭和30年12月	株式会社ゼリア薬粧研究所（東京都中央区・資本金300万円）設立
昭和33年5月	ゼリア化工株式会社に商号変更 一般用医薬品生産のため板橋工場新設
昭和34年1月	一般用医薬品の製造・販売開始
昭和34年3月	ゼリアフランチャイズストア連盟設立
昭和36年3月	東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併（資本金4,400万円）
昭和36年4月	ゼリア株式会社に商号変更
昭和37年4月	医療用医薬品の製造・販売開始
昭和44年5月	消炎性抗潰瘍剤「マーズレン S顆粒」を発売
昭和45年5月	ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
昭和50年4月	埼玉県大里郡江南町に埼玉工場新設（第1期工事）
昭和53年3月	埼玉工場増設（第2期工事）
昭和58年3月	ゼリア化学株式会社（現連結子会社ゼリアヘルスウエイ株式会社）の全株式取得
昭和58年10月	埼玉県大里郡江南町に中央研究所新設（第1期工事） 埼玉工場増設（第3期工事）
昭和60年9月	埼玉工場増設（第4期工事）
昭和61年6月	100%子会社株式会社ゼービスを設立
昭和62年1月	板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
昭和63年6月	中央研究所増設（第2期工事）
平成元年2月	ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
平成2年9月	抗潰瘍剤（H ₂ 受容体拮抗剤）「アシノンカプセル150」を発売
平成3年9月	放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
平成5年4月	株式会社カワサキの株式を全株取得
平成5年9月	非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
平成5年10月	沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
平成6年4月	高血圧治療剤（カルシウム拮抗剤）「ランデル錠10・20」を発売
平成6年10月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
平成7年3月	埼玉工場増設（第5期工事）
平成7年5月	急性心不全治療剤「ハンプ注射用1000」を発売
平成7年10月	ゼリア化工株式会社を吸収合併
平成8年1月	東京都中央区日本橋に本社新館新設
平成9年7月	抗潰瘍剤（H ₂ 受容体拮抗剤）「アシノンカプセル75」を発売
平成10年12月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成11年2月	伊藤忠商事(株)及びその関連会社(株)スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働
平成12年3月	東京証券取引所市場第1部に指定替え 100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立

3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、医療用医薬品部門、ヘルスケア部門及びその他の事業部門において事業活動を展開しております。

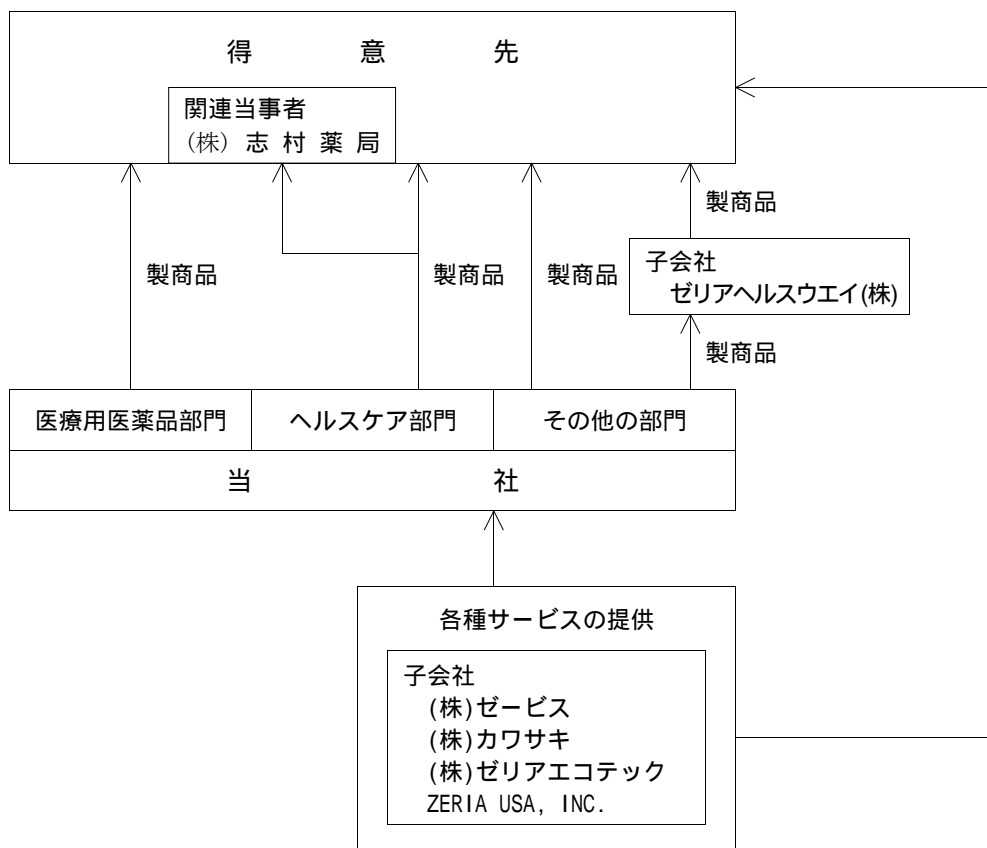
(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医療用医薬品部門.....医療用医薬品部門は、当社が製造、仕入並びに販売しております。

ヘルスケア部門.....ヘルスケア部門では主に一般用医薬品の製造、仕入並びに販売を当社が行っております。また、関連当事者の(株)志村薬局は医薬品、雑貨等の小売業を営んでおり、その扱い品目の一部に当社の製品、商品が含まれております。

その他の部門.....ゼリアヘルスウエイ(株)は当社から仕入れた健康食品を販売しております。また(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、(株)カワサキは販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。その他、ZERIA USA, INC.は各種サービスの事業のほか、原料の輸出入を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ゼリアヘルス ウェイ(株)	東京都中央区	12,000	その他の部門 (健康食品の販売)	100		当社の製商品の販売 役員の兼任 3名	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
医療用医薬品部門	786
ヘルスケア部門	343
その他の部門	41
全社(共通)	220
合計	1,390

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,362	39.0	15.3	7,358,146

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数717名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を持続しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融・財政両面の総合経済対策による景気下支えと、情報技術関連分野を中心とした一部民間設備投資の回復などにより、緩やかな景気の改善がみられたものの、個人消費が依然として低迷したため、景気の自律的回復までには至りませんでした。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品市場は、患者自己負担増加による受診抑制の影響が一巡し、回復しつつあるものの、薬剤費抑制策が一層浸透していくなかでメーカー間の競争がますます激化しております。また、ヘルスケア市場でも、個人消費の低迷で店頭消化が伸び悩むなか規制緩和が進められ、厳しい競争となっております。

当社グループは、このような低成長時代における競争の激化に対応すべく、企業体質の強化すなわち「収益体質の強化」「財務体質の強化」ならびに「財務の効率化」などを意図した「質を求める経営の徹底」を追求してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高561億8千3百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、経常利益61億2千4百万円（前期比5.0%増）、当期純利益31億1千1百万円（前期比14.6%増）となりました。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、MR（医薬情報担当者）の資質向上を基盤に、学術情報活動の一層の充実と重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

内容といたしましては、最重点領域の消化器官用薬におきましては、抗潰瘍剤H₂ブロッカー「アシノンカプセル」、亜鉛含有抗潰瘍剤「プロマック顆粒 15%」ともに順調に市場を拡大し大きく伸長いたしました。また、消化器官用薬に次いで重点領域と位置づけております循環器官用薬におきましては、急性心不全治療薬「ハンブ注射用1000」が大幅に続伸し、高血圧治療剤「ランデル錠」も伸長いたしました。

しかしながら、市場競争の激化により鎮痛消炎剤「ペオン錠80」、消炎性抗潰瘍剤「マーズレン S顆粒」は減少を余儀なくされました。

この結果、当部門の売上高は405億6千万円（前期比3.9%増）となりました。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、医療用医薬品の薬剤費抑制策が強化される一方、高齢化が一層進行するなかで、セルフプリベンション（予防）を指向した製品群を重点品目とし、基盤づくりを進めてまいりました。

内容といたしましては、ローヤルゼリー群、コンドロイチン群、ヘパリーゼ群、カルシウム群の販路拡大とともに、新たなコンセプト食品である「新健康習慣」など、消費者の健康に対するニーズの多様化に適應した製品の育成・拡大に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、景気の先行きに対する不透明感から消費の低迷がつづき、未だ十分な成果をあげることができず、苦戦を強いられました。

この結果、当部門の売上高は128億3千3百万円（前期比1.9%減）となりました。

～その他の部門～

当部門の売上高は27億8千9百万円（前期比2.0%増）となりました。

なお、営業利益につきましては、管理上部門別には把握しておりません。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による増加は堅調であったものの、投資有価証券の取得、投資事業組合への出資等により、前連結会計年度に比べ、16億1千6百万円（45.4%）減少し、当連結会計年度末には19億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、12億2千万円となりました。これは主に医療用医薬品部門の売上増加等により税金等調整前当期純利益が60億4千6百万円と高水準であったこと、売上債権の増加が25億5千3百万円あったものの棚卸資産の減少が10億5千4百万円等もあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、21億4千万円となりました。これは投資有価証券の取得が13億6千7百万円、バイオベンチャー関係の投資事業組合への出資5億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、6億9千5百万円となりました。主に配当金の支払7億2千3百万円、利益消却のために自己株式の取得を行ったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は、新様式の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

1. 生産の状況

生産実績（部門別）

（単位：千円）

事業部門の名称	当連結会計年度	
	（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	
医療用医薬品部門	20,457,230	
ヘルスケア部門	12,001,949	
その他の部門	1,699,830	
合計	34,159,010	

- (注) 1. 金額は、正味販売価額換算で表示しております。
2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

生産実績（製品別）

（単位：千円）

製品名	当連結会計年度	
	（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	
アシノンカプセル 150・75	11,893,862	
プロマック顆粒 15%	3,793,610	
ペオニ錠 80	2,209,587	
アピテン	1,295,754	
アンサー 20注	582,843	
その他	681,571	
医療用医薬品部門	20,457,230	
コンドロイチンZS錠	1,981,661	
ハイゼリ-B	1,455,029	
新ヘパリ-ゼプラス	934,681	
強カロ-ヤルゼロントB	816,744	
ハイゼリ-散	532,490	
その他	6,281,343	
ヘルスケア部門	12,001,949	
その他の部門	1,699,830	
合計	34,159,010	

- (注) 1. 金額は、正味販売価額換算で表示しております。
2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. 受注の状況

当社は販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っていません。

3. 商品仕入の状況

商品仕入実績（部門別）

（単位：千円）

事業部門の名称	当連結会計年度
	（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
医療用医薬品部門	10,828,457 (注)3
ヘルスケア部門	1,697,398
その他の部門	329,195
合計	12,855,052

(注) 1. 金額は実際仕入額で表示しております。

2. 金額は消費税等抜きで表示しております。

3. 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレンS顆粒」7,985,634千円、「ハンプ注射用1000」1,512,647千円であります。

4. 販売の状況

販売実績（部門別）

（単位：千円）

事業部門の名称	当連結会計年度
	（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
医療用医薬品部門	40,560,834
ヘルスケア部門	12,833,187
その他の部門	2,789,710
合計	56,183,732

（注）金額は消費税等抜きで表示しております。

販売実績（製商品別）

（単位：千円）

製商品名	当連結会計年度
	（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
マーズレンS顆粒	14,215,002
アシノンカプセル150・75	12,063,454
プロマック顆粒15%	3,823,633
ハンブ注射用1000	2,752,614
ペオン錠80	2,292,842
アピテン	1,233,101
その他の	4,180,185
医療用医薬品部門	40,560,834
コンドロイチンZS錠	1,734,949
ハイゼリ-B	1,296,583
新ヘパリゼプラス	839,088
強カロヤルゼロントB	765,941
その他の	8,196,625
ヘルスケア部門	12,833,187
その他の部門	2,789,710
合計	56,183,732

（注）金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 対処すべき課題

わが国の医療制度は、薬価制度の改革論議にとどまらず、介護保険制度創設など医療提供体制の見直しが進められております。新薬開発は、ICH（薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議）の成果を背景に、臨床開発において海外先行や治験実施機関への外部委託などが行われています。また、欧米のベンチャー企業などを中心にゲノム情報を利用した新薬開発の基盤が、急速に整いつつあります。

さらに、欧米企業の大型再編が一段と進むとともに、国内外における企業提携、大衆薬の規制緩和の進展等、業界を取り巻く環境は大きく様変わりしつつあります。このような環境変化のなかで、当社は、医療用医薬品事業では、消化器官用薬市場における存在をより確固たるものにすべく、最重点領域として引き続き注力してまいります。循環器官用薬市場においても、次の育成分野として基盤強化に努力してまいります。

新薬開発に関しましては、情報科学の急速な進歩に対応しつつ、ゲノム創薬体制の構築のため100%出資のバイオベンチャーを平成12年6月1日に設立し、ポストプロテオミクス・バイオインフォマティクス・ファーマコゲノミクスツール等の技術を利用した新薬の探索に取組み、さらに国内外の大学・研究機関との研究提携ならびにバイオゲノムのベンチャービジネスへの投資も積極的に進めてまいります。

ヘルスケア事業では、きたる21世紀の超高齢化社会を迎えるにあたり、セルフプリベンション・セルフキュアのプロモーション戦略を基本とし、顧客ニーズの変化などによる市場変革に対応できる確固たる基盤を築き、21世紀の積極展開につないでまいります。

また、新会計制度の実施に伴い企業の透明性、財務の健全性・体質強化が一層求められるなかで、当社は、平成12年度に退職給付債務の積立不足額を一括償却するなど株主の皆様のご期待に充分応えうる企業へ向けて努力してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(提出会社)

(1) 技術導入契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
丸山 夏	日本	「SSM」の特許権の実施と販売	一定率の ロイヤルティ	1992.3.23~1994.3.22 その後2年毎の更新
イーライ リリー-エクスポートS. A.	スイス	「ニザチジン」の製剤化・包装・ 表示・広告・販売のためのライ センスの許諾、及び「アシノン」の 日本国内における単独販売の許諾	原 末 仕 入 一定率の ロイヤルティ	1986.5.1~2001.10.2
イーライ リリー-エクスポートS. A.	スイス	「ニザチジン」スイッチOTCに関す るライセンス契約		1998.11.25 OTC製造販売後10年間 その後自動更新

(2) 技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
サンア PHARM. CO., LTD.	韓国	滋養強壮剤、感冒薬の技術導出	一定率の ロイヤルティ	1989.4.25~2002.12.31

(3) 取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
ヘキスト・マリオン ・ルセル, INC. (旧マリオンメレルダウ, INC.)	アメリカ	カルシウム剤「マリオンカルシウム」の原料、バル ク錠剤輸入、販売	1998.5.13~2003.5.12 その後自動延長
デイポル, INC. (旧メドケムプロダクツ, INC.)	アメリカ	止血剤「アピテン」輸入、販売	1991.6.6~2021.6.6

(4) 取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業(株)	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の仕入・販売	1993.4.12~10年、そ の後2年毎延長
サントリー(株)	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の販売提携	1995.1.1~発売後6 年、その後2年毎延長
サントリー(株)	日本	急性心筋梗塞治療薬「ラノテプラーゼ」の販売提携 基本合意	1998.9.25~発売後6 年、その後2年毎延長
寿製薬(株)	日本	商品の取引に関する基本契約	1997.3.31~1999.3.31 その後自動延長
伊藤忠商事(株) (株)スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999.1.25~10年間、 その後1年毎自動更新

(5) 研究開発に関する契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業(株)	日本	医薬品の企業化に関する業務提携	1990.12.24～1995.12.24 その後1年毎の自動延長
日本ケミファ(株)	日本	消炎鎮痛剤の共同開発と販売	1985.12.25～発売後12年、もしくは対象特許の満了日のどちらか長い方
浜理薬品工業(株)	日本	抗潰瘍剤の開発及び販売	1987.12.16～発売後10年、もしくは対象特許の満了日のどちらか長い方
スリーエムヘルスケア(株)	日本	狭心症治療剤の共同開発と販売	1991.4.27～上市后6年、その後2年毎延長

5. 研究開発活動

当社グループは、世界にはばたく新薬の創製を目ざし、新たな医療貢献のために積極的な研究開発を展開しております。主として消化器系分野に特化し、これまで培われてきた研究技術をさらに高めるとともにゲノムサイエンスなど先端技術分野へのアクセスを拡大しながら、世界の医療ニーズをとらえる幅広い視点から創薬の基礎研究を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は、40億円であり、研究開発に係る従業員数は193名であります。なお、事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、「プロマック顆粒15%」の胃炎効能追加及び75mg錠の剤型追加を申請中でございます。臨床開発段階のものとしたしましては、新薬の慢性動脈閉塞症治療剤「Z 335」はフェーズを開始いたしました。「ペオン錠」は急性上気道炎、「アンサー注」は子宮頸癌に対する効能追加のための臨床試験を引き続き進めております。

開発中の新薬といたしましては、消化管運動賦活剤「Z 338」は英国でのフェーズを終了し、欧州でのフェーズを実施中であります。

「Z 100(アンサー注)」につきましては、米国においてHIV感染症(後天性免疫不全症候群:エイズ)を対象とした臨床試験のため、IND(新薬治験許可)取得の準備を進めております。

また中央研究所にて創製した新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z 360」の臨床開発に向けて研究を進めております。当部門に係る研究開発費は35億4千3百万円であります。

～一般用医薬品部門～

一般用医薬品部門につきましては、医療用医薬品のH₂プロロッカー「アシノン」をスイッチOTCとして製造承認申請中であります。当部門に係る研究開発費は4億5千4百万円であります。

なお、その他の部門に係る研究開発費は1百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度におきましては、特に記載すべき設備投資はありません。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東京支店 (東京都新宿区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	91,387		5,600 (438.13)	15,888	112,876	258	
大阪支店 (大阪府吹田市)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	3,504			6,011	9,516	168	
札幌支店 (札幌市白石区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	442			6,736	7,179	68	
仙台支店 (仙台市若林区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	1,147			5,576	6,723	71	
名古屋支店 (名古屋市名東区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	1,735			16,143	17,879	85	
中四国支店 (広島市東区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	963			67	1,030	77	
福岡支店 (福岡市博多区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	1,386			485	1,871	96	
埼玉工場 (埼玉県大里郡江南町)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門 その他の部門	医薬品等 の製造設備	2,110,137	741,100	382,050 (32,412.48)	63,197	3,296,486	111	
筑波工場 (茨城県牛久市)	ヘルスケア部門 その他の部門	医薬品等 の製造設備	1,354,636	138,312	1,440,422 (64,603.12)	15,819	2,949,190	21	
札幌物流センター (札幌市白石区)	本社(共通)	配送設備	20,398	464	6,551 (1,026.80)	163	27,578	1	
埼玉物流センター (埼玉県大里郡江南町)	本社(共通)	配送設備	341,000	80,303		1,812	423,116	3	
東京物流センター (埼玉県新座市)	本社(共通)	配送設備		274		4,185	4,460	11	
大阪物流センター (大阪府摂津市)	本社(共通)	配送設備	2,860			826	3,686	1	
中央研究所 (埼玉県大里郡江南町)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	医薬品等 の研究設備	1,034,323	19,950	634,507 (18,224.70)	122,725	1,811,507	133	
本 社 (東京都中央区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門 その他の部門 本社(共通)	統括管理 及び 販売設備	587,493	7,333	4,983,312 (768.52)	35,634	5,613,774	258	
合 計			5,551,417	987,740	7,452,445 (117,473.75)	295,274	14,286,877	1,362	

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は578,387千円であります。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ゼリア ヘルスウェイ(株)	本社 (東京都中央区)	その他の部門	統括管理 及び販売設 備	1,410			693	2,104	28	

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	120,000,000株	(注)
計	120,000,000株	

- (注) 1. 株式の消却が行なわれた場合、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。
 2. 当期中に平成12年1月14日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数は140,000株減少して119,860,000株となっております。
 3. 平成12年6月29日の定時株主総会において定款の変更を行ない、当社の発行する株式の総数は119,860,000株となりました。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	48,290,173株	48,290,173株	東京証券取引所	市場第1部 議決権有り
	計		48,290,173株	48,290,173株		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年4月1日 }	株 2,850,000	株 44,027,430	千円 1,425,000	千円 6,593,398	千円 1,425,000	千円 5,397,490	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加 (平成7年4月~平成8年3月)
平成8年3月31日							
平成10年4月1日 }	4,402,743	48,430,173		6,593,398		5,397,490	株式分割(無償)による増加 分割比率1:1.1 (平成10年5月20日)
平成11年3月31日							
平成11年4月1日 }	140,000	48,290,173		6,593,398		5,397,490	利益による自己株式の消却による減少 (平成12年1月~平成12年3月)
平成12年3月31日							

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち 個 人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人	36	18	108	20 ()	3,403	3,585	
所 有 株 式 数	単 位	10,648	102	15,573	760 ()	20,366	47,449	株 841,173
割 合	%	22.44	0.22	32.82	1.60 ()	42.92	100	

- (注) 1. 自己株式1,759株は、「個人その他」に1単位、「単位未満株式の状況」に759株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、759株であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所 有 株 式 数 の 割 合
有限会社 伊 部	東京都豊島区要町三丁目45番9号	千株 4,470	% 9.25
ロ サ ラ ー ン ド 株 式 会 社	東京都豊島区西池袋一丁目37番12号	3,601	7.45
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,304	4.77
伊 部 幸 顕	東京都豊島区千川二丁目5番17号	2,277	4.71
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	2,208	4.57
サ ン ト リ ー 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜2丁目1番40号	1,980	4.10
森 永 乳 業 株 式 会 社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,719	3.56
株 式 会 社 さ く ら 銀 行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,278	2.64
中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	1,207	2.50
日 本 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋三丁目1番8号	967	2.00
計		22,015	45.59

- (注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2. 中央信託銀行株式会社は平成12年4月1日をもって三井信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社となりました。

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株	株	株	47,449,000株	841,173株	単位未満株式数には当社所有の自己株式759株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	株	株	株	%	(注)
	計						

(注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」欄に含めております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株 式 の 種 類

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要	
定 時 株 主 総 会 で の 決 議 状 況 (年 月 日 決 議)	株	円	(注)	
取 締 役 会 で の 決 議 状 況	利 益 に よ る 消 却 (12年1月14日決議)	220,000		220,000,000
	資 本 準 備 金 に よ る 消 却 (年 月 日 決 議)			
	再 評 価 差 額 金 に よ る 消 却 (年 月 日 決 議)			
前 決 議 期 間 に お け る 取 得 自 己 株 式	140,000	146,777,000		
残 存 授 権 株 式 等 の 総 数 及 び 価 額 の 総 額	80,000	73,223,000		
未 行 使 割 合	36.36%	33.28%		

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成11年6月30日以降取締役会の決議をもって、4,800,000株を限度として、利益による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

八 取得自己株式の処理状況

平成12年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は 消 却 株 式 数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	株	円	株	
利 益 に よ る 消 却 のための取得自己株式	140,000	146,777,000		
資 本 準 備 金 に よ る 消 却 のための取得自己株式				
再 評 価 差 額 金 に よ る 消 却 のための取得自己株式				
計				

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は事業活動から得られた成果を、株主に対し安定的、継続的に利益還元することを基本方針としております。

当期は厳しい環境下にありましたが、業績も順調に推移いたしましたので、株主の皆様方への日頃のご支援に報いるために、配当金として1株当たり普通配当14円（うち中間配当7円）に、当社株式が東京証券取引所市場第2部から市場第1部へ指定替えした記念配当1円を加え合計1株当たり15円の配当を実施いたしました。

その結果、配当性向23.2%、ROE（株主資本当期利益率）11.4%、株主資本配当率2.5%となりました。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に備え、研究開発をはじめとして、経営基盤の充実ならびに財務体質の強化に充当していく所存であります。

今後も上記の方針に基づき、企業体質の強化と収益の一層の向上を図りながら、業容の拡大に努めてまいりたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成11年11月12日

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	円			1,337	1,332 1,400	
	最低	円			816	1,150 900	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	円 1,159	1,150	1,080	1,100	1,400	1,332
	最低	円 1,050	1,005	903	900	1,020	1,150

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年2月29日以前は東京証券取引所市場第2部におけるものであり、平成12年3月1日以降は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

なお、第46期の上段は市場第1部、下段は市場第2部における株価であります。

2. 当社株式は平成10年12月22日から東京証券取引所市場第2部に上場され、平成12年3月1日から東京証券取引所市場第1部に上場されております。

それ以前の株価については該当ありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	伊 部 幸 顕 (昭和16年3月17日生)	昭和47年3月 当社取締役 昭和53年4月 常務取締役 昭和56年4月 代表取締役専務取締役 昭和57年4月 代表取締役社長(現) 昭和62年10月 ゼリア化工(株)代表取締役社長 平成6年11月 医専営業本部長 平成8年3月 経営企画部担当	2,277
専務取締役 (管理本部長・ 人事部 長)	林 田 雅 博 (昭和18年5月30日生)	昭和41年4月 (株)東海銀行入行 平成5年6月 (株)東海銀行事業調査部長 平成7年4月 当社総務部長 平成7年6月 取締役 平成9年4月 人事部 長 平成10年4月 管理本部長(現) 平成10年4月 業務改善推進室担当 平成10年6月 常務取締役 平成12年3月 人事部 長(現) 平成12年6月 専務取締役(現)	4
専務取締役 (研究開発本部・ 経営企画部・ 医薬情報部 薬 制 部 ライセンス部 外国室・広報室 特 販 室 お客様相談室 担 当)	佐々木 耕 治 (昭和22年10月19日生)	昭和48年4月 当社入社 平成元年8月 ZERIA USA, INC. 社長 平成5年2月 外国室 長 平成7年4月 経営企画部長 平成8年6月 取締役 平成9年4月 外国室担当(現) 平成10年4月 広報室担当(現) 平成10年6月 常務取締役 平成11年4月 経営企画部担当(現) 平成11年4月 特販室担当(現) 平成11年4月 お客様相談室担当(現) 平成11年12月 ヘルスケア営業本部担当 平成12年5月 ライセンス部担当(現) 平成12年6月 専務取締役(現) 平成12年6月 研究開発本部・医薬情報部・薬制部担 当(現)	6
常務取締役 (医専営業本部長)	徳 田 直 三 郎 (昭和17年1月26日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和63年8月 医専営業管理部長 平成4年10月 業務部長 平成6年11月 医専営業推進部長 平成8年4月 医専営業部長 平成9年6月 取締役 平成10年4月 医専営業本部長(現) 平成11年11月 MR教育研修室長 平成12年6月 常務取締役(現)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	大野 晃 (昭和11年1月10日生)	昭和48年6月 東和製機(株)代表取締役専務取締役 昭和52年6月 エムケーチーズ(株)代表取締役専務取締役 昭和54年6月 森永乳業(株)常務取締役 昭和56年6月 森永乳業(株)専務取締役 昭和57年8月 森永乳業(株)取締役副社長 昭和59年4月 当社取締役(現) 昭和60年6月 森永乳業(株)代表取締役社長(現)	6
取締役 (研究開発本部長)	稲垣 哲也 (昭和21年8月11日生)	昭和57年11月 当社入社 昭和63年8月 開発部部长 平成4年6月 取締役(現) 平成4年6月 開発部部长 平成11年4月 中央研究所長 平成12年6月 研究開発本部長(現)	11
取締役 (薬制部長)	福山 厚 (昭和15年5月10日生)	昭和38年2月 当社入社 昭和62年8月 薬制室長 平成9年4月 薬制部長(現) 平成10年6月 取締役(現)	6
取締役 (総務部長)	岩崎 和男 (昭和18年1月13日生)	平成2年8月 当社入社 平成4年10月 医専営業推進部長代行 平成6年9月 第2医薬部長代行 平成6年10月 第2医薬部長 平成10年4月 医専営業部長 平成10年6月 取締役(現) 平成12年3月 総務部長(現)	4
取締役 (生産物流本部長)	株橋 春樹 (昭和21年1月4日生)	昭和43年3月 当社入社 平成元年5月 埼玉工場管理室長 平成6年11月 埼玉工場生産管理部長 平成8年4月 生産物流本部生産管理部長 平成9年10月 筑波工場長 平成10年6月 取締役(現) 平成11年4月 生産物流本部長(現)	12
取締役 (埼玉工場長)	長江 晴男 (昭和23年4月1日生)	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 埼玉工場製造部長 平成8年4月 埼玉工場生産技術部長 平成10年4月 埼玉工場長(現) 平成11年6月 取締役(現)	3
取締役 (ヘルスケア 営業本部長)	猪口 博明 (昭和32年2月14日生)	昭和55年4月 当社入社 平成11年1月 薬専営業部長 平成12年3月 ヘルスケア営業本部長(現) 平成12年6月 取締役(現)	3
取締役 (開発第1部長)	吉田 泰久 (昭和25年5月28日生)	昭和62年11月 当社入社 平成4年8月 開発部部长 平成11年4月 開発第1部長(現) 平成12年6月 取締役(現)	5
常勤監査役	浜野 峻至 (昭和20年2月12日生)	昭和42年3月 当社入社 平成2年1月 情報システム部長 平成7年4月 業務改善推進室長 平成9年4月 総務部長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常勤監査役(現)	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	田中辰幸 (昭和17年9月12日生)	昭和36年12月 当社入社 平成3年8月 経理部部長 平成9年4月 業務改善推進室長 平成12年4月 管理本部部長 平成12年6月 常勤監査役(現)	千株 8
監査役	新庄勝助 (昭和2年1月3日生)	昭和32年3月 (株)志村薬局代表取締役(現) 昭和42年3月 当社取締役 昭和48年3月 当社監査役(現)	142
計			2,509

(注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査役新庄勝助は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第45期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第46期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、築地監査法人及び朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

平成11年6月29日

東京都中央区築地三丁目1番4号305

築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭

関与社員



代表社員 公認会計士 <-> 井 浩

関与社員



東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁

関与社員



代表社員 公認会計士 塚 野 忠 雄

関与社員



関与社員 公認会計士 三 浦 邦 仁

関与社員



私たち監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年 6月29日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

築 地 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 山 脇 方 貴 印
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 平 田 耕 三 印
関 与 社 員

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 桑 野 忠 雄 印
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 三 浦 邦 仁 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載の通り、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 1	3,683,509		2,069,359	
2. 受取手形及び売掛金	25,212,097		27,765,764	
3. 有価証券 3	476,678		488,824	
4. たな卸資産	5,585,883		4,531,059	
5. 繰延税金資産			677,285	
6. その他	947,971		934,202	
貸倒引当金	155,204		132,914	
流動資産合計	35,750,935	65.4	36,333,582	64.2
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物 1	12,097,015		12,137,320	
減価償却累計額	6,176,610	5,920,404	6,584,492	5,552,828
2. 機械装置及び運搬具 1	6,608,757		6,521,352	
減価償却累計額	5,374,871	1,233,885	5,533,612	987,740
3. 土地 1		7,452,445		7,452,445
4. その他 1	2,443,034		2,483,428	
減価償却累計額	2,174,989	268,044	2,187,460	295,968
有形固定資産合計	14,874,781	27.2	14,288,982	25.3
(2) 無形固定資産	554,453	1.0	448,577	0.8
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 2 3	2,308,872		3,683,501	
2. 繰延税金資産			346,595	
3. その他	1,197,073		1,470,412	
貸倒引当金	5,127		5,076	
投資その他の資産合計	3,500,818	6.4	5,495,432	9.7
固定資産合計	18,930,053	34.6	20,232,992	35.8
資産合計	54,680,989	100.0	56,566,574	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	9,000,615		7,631,017	
2. 短期借入金 1	9,731,600		10,696,600	
3. 未払法人税等	1,933,818		1,454,183	
4. 賞与引当金	1,208,650		1,413,245	
5. 返品調整引当金	218,287		434,389	
6. 売上割戻引当金	315,187		393,855	
7. その他	2,245,983		2,307,685	
流動負債合計	24,654,142	45.1	24,330,976	43.0
固定負債				
1. 長期借入金 1	1,396,900		600,300	
2. 退職給与引当金	2,494,203		2,610,868	
3. 役員退職慰労引当金	218,008		212,444	
固定負債合計	4,109,112	7.5	3,423,613	6.1
負債合計	28,763,254	52.6	27,754,589	49.1
(少数株主持分)				
(資本の部)				
資本金	6,593,398	12.0	6,593,398	11.7
資本準備金	5,397,490	9.9	5,397,490	9.5
連結剰余金	13,933,570	25.5	16,822,020	29.7
	25,924,459	47.4	28,812,909	50.9
自己株式	6,724	0.0	924	0.0
資本合計	25,917,735	47.4	28,811,985	50.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	54,680,989	100.0	56,566,574	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		54,873,541	100.0	56,183,732	100.0
売 上 原 価		25,011,032	45.6	25,408,273	45.2
売 上 総 利 益		29,862,508	54.4	30,775,459	54.8
返品調整引当金繰入額		2,923	0.0	216,102	0.4
差引売上総利益		29,859,585	54.4	30,559,357	54.4
販売費及び一般管理費	1 2	23,777,797	43.3	24,558,842	43.7
営 業 利 益		6,081,788	11.1	6,000,515	10.7
営業外収益					
1. 受 取 利 息		11,020		10,128	
2. 受 取 配 当 金		59,543		48,458	
3. 有 価 証 券 売 却 益		69,102		201,354	
4. 受 取 手 数 料		59,452		71,212	
5. そ の 他		61,102	0.4	43,124	0.7
営業外費用					
1. 支 払 利 息		205,819		159,774	
2. 有 価 証 券 売 却 損		240,417			
3. 有 価 証 券 評 価 損				71,550	
4. そ の 他		63,251	0.9	19,356	0.5
経 常 利 益		5,832,520	10.6	6,124,111	10.9
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	47,041		2,919	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		669,008			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		18,552		19,886	
4. そ の 他	4	9,939	1.4	6,590	0.1
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	5	469		1,763	
2. 固 定 資 産 除 却 損	6	27,533		49,237	
3. 固 定 資 産 評 価 損	7		0.1	55,750	0.2
税金等調整前当期純利益		6,549,058	11.9	6,046,756	10.8
法人税、住民税及び事業税		3,834,159	7.0	3,273,035	
法人税等調整額				337,413	5.3
当 期 純 利 益		2,714,898	4.9	3,111,133	5.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高			13,933,570	
2. その他の剰余金期首残高	10,277,770			
3. 利益準備金期首残高	1,651,349			
4. 過年度税効果調整額		11,929,119	686,468	14,620,038
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	682,248		726,375	
2. 役 員 賞 与	28,200		36,000	
3. 利益による自己株式消却額			146,777	
		710,448		909,152
当 期 純 利 益		2,714,898		3,111,133
連結剰余金期末残高		13,933,570		16,822,020

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	会計年度	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		6,046,756
2. 減価償却費		1,123,280
3. 有価証券評価損		71,550
4. 賞与引当金の増加額		204,595
5. 返品調整引当金の増加額		216,102
6. 売上割戻引当金の増加額		78,667
7. 退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の増加額		111,101
8. 受取利息及び受取配当金		58,587
9. 支払利息		159,774
10. 有価証券売却益		201,354
11. 為替差損		278
12. 売上債権の増加額		2,553,667
13. たな卸資産の減少額		1,054,823
14. 仕入債務の減少額		1,369,597
15. 流動負債のその他の増加額		137,040
16. その他		67,323
小 計		5,088,086
17. 利息及び配当金の受取額		59,212
18. 利息の支払額		174,454
19. 法人税等の支払額		3,752,670
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,220,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		127,000
2. 定期預金の払戻による収入		125,000
3. 有価証券の取得による支出		991,674
4. 有価証券の売却による収入		1,095,134
5. 有形固定資産の取得による支出		244,774
6. 投資有価証券の取得による支出		1,367,958
7. 出資金の増加による支出		500,000
8. 貸付けによる支出		224,782
9. 貸付金の回収による収入		230,542
10. その他支出		216,153
11. その他収入		81,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,140,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額		1,260,000
2. 長期借入金の返済による支出		1,091,600
3. 自己株式の取得(売却)による支出(収入)		139,889
4. 配当金の支払額		723,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		695,391
現金及び現金同等物に係る換算差額		278
現金及び現金同等物の減少額		1,616,149
現金及び現金同等物の期首残高		3,558,509
現金及び現金同等物の期末残高		1,942,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イ. 連結子会社の数1社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」2の(4)に記載しているため省略しております。	イ. 連結子会社の数1社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項	ロ. 非連結子会社3社(51頁参照)はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	ロ. 主要な非連結子会社 (株)ゼービス (株)カワサキ (株)ゼリアエコテック ZERIA USA, INC 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	非連結子会社3社(51頁参照)については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)ゼービス (株)カワサキ (株)ゼリアエコテック ZERIA USA, INC
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	非連結子会社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法 (洗替え方式)	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法 (洗替え方式)
	(追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更に伴う財務諸表に与える影響額はありませぬ。	
	その他の有価証券移動平均法による原価法 たな卸資産主として総平均法による原価法であります。	同 左
	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産.....親会社の埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場については、法人税法に規定する定額法により、その他は定率法によっております。	同 左
		(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産.....親会社の埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は法人税法に規定する定額法によっております。 その他は法人税法に規定する定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法によっております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>(耐用年数の変更) 建物(その付属設備は除く。)については、当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(Ⅷ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から将来の支給見込額のうち当期負担額を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上しております。 なお、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、当該制度を採用しておりません。</p>	<p>(追加情報) 従来、埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場を除く、建物(その付属設備を除く)の減価償却の方法は、定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く)については当期から定額法を採用しております。 これに伴う影響額は、軽微であります。 なお、平成10年4月1日から平成11年10月14日までの建物(その付属設備を除く)の取得はありません。</p> <p>(Ⅷ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給与引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社についてその取得日を基準として、投資勘定と資本勘定を相殺消去しております。相殺消去差額は連結調整勘定として、発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) 消費税等の会計処理 同 左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産売買に伴う未実現損益はすべて全額消去しております。 なお、少数株主持分並びに減価償却資産の売買は存在しません。	
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。
11. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度1,223,253千円)及び「その他」に含めておりました「運搬具」(当連結会計年度10,632千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」(当連結会計年度427,347千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度295,550千円)及び「未払費用」(当連結会計年度202,990千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度1,651,349千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度12,282,221千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度10,841千円)及び「その他」に含めておりました「有価証券利息」(当連結会計年度179千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度202,519千円)及び「社債利息」(当連結会計年度3,300千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当連結会計年度6,440千円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。 なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は41,210千円であります。

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
	<p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度153,474千円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,023,881千円(流動資産677,285千円、固定資産346,595千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は337,413千円多く、連結剰余金期末残高は1,023,881千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
	1 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 125,000千円 (質権設定) 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務
	(2) 工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 2,451,138千円 機械装置及び運搬具 821,404千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (工具器具備品) 65,010千円 計 3,719,603千円 上記に対する債務 長期借入金 261,900千円 (1年内返済予定の (長期借入金 96,600千円含む)
2 このうち非連結子会社の株式 125,218千円	2 このうち非連結子会社の株式 305,218千円
3 従来、親会社が投資有価証券として所有しておりました株式のうち、123,250千円は一時所有に目的変更いたしました。	3
偶発債務	偶発債務
(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 33,156千円	(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 23,338千円
(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 331,450千円	(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 499,227千円
	(3) (株)ゼービス借入債務保証 1,540,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,954,236千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">8,553,594千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,095,804千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">396,962千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,416千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 70%;">項 目</th><th style="width: 30%;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">24,476千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">21,381千円</td></tr> <tr><td>特 許 権</td><td style="text-align: right;">183千円</td></tr> <tr><td>商 標 権</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">47,041千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 収用による立木補償等であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 70%;">項 目</th><th style="width: 30%;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">469千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">469千円</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 70%;">項 目</th><th style="width: 30%;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建 築 物</td><td style="text-align: right;">16,822千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">1,434千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">2,387千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">6,672千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">27,533千円</td></tr> </tbody> </table> <p>7.</p>	販売促進費	2,954,236千円	給料及び手当	8,553,594千円	賞与引当金繰入額	1,095,804千円	退職給与引当金繰入額	396,962千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,416千円	項 目	金 額	構 築 物	24,476千円	土 地	21,381千円	特 許 権	183千円	商 標 権	1,000千円	計	47,041千円	項 目	金 額	機 械 装 置	469千円	計	469千円	項 目	金 額	建 築 物	16,822千円	構 築 物	1,434千円	機 械 装 置	2,387千円	車 両 運 搬 具	216千円	工 具 器 具 備 品	6,672千円	計	27,533千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,992,502千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">7,219,570千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,124,806千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297,459千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,426千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,000,139千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,000,139千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 70%;">項 目</th><th style="width: 30%;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>無形固定資産(特許権)</td><td style="text-align: right;">2,260千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他(ゴルフ会員権)</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 保険金の収入であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 70%;">項 目</th><th style="width: 30%;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>無形固定資産(電話加入権)</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他(ゴルフ会員権)</td><td style="text-align: right;">1,230千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,763千円</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 70%;">項 目</th><th style="width: 30%;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,572千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,482千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,495千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(特許権)</td><td style="text-align: right;">29,687千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">49,237千円</td></tr> </tbody> </table> <p>7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 70%;">項 目</th><th style="width: 30%;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資その他の資産のその他(ゴルフ会員権)</td><td style="text-align: right;">55,750千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">55,750千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,992,502千円	給料及び手当	7,219,570千円	賞与引当金繰入額	1,124,806千円	退職給与引当金繰入額	297,459千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,426千円	研究開発費	4,000,139千円	項 目	金 額	無形固定資産(特許権)	2,260千円	投資その他の資産のその他(ゴルフ会員権)	659千円	計	2,919千円	項 目	金 額	無形固定資産(電話加入権)	533千円	投資その他の資産のその他(ゴルフ会員権)	1,230千円	計	1,763千円	項 目	金 額	建物及び構築物	1,572千円	機械装置及び運搬具	13,482千円	有形固定資産のその他(工具器具備品)	4,495千円	無形固定資産(特許権)	29,687千円	計	49,237千円	項 目	金 額	投資その他の資産のその他(ゴルフ会員権)	55,750千円	計	55,750千円
販売促進費	2,954,236千円																																																																																								
給料及び手当	8,553,594千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,095,804千円																																																																																								
退職給与引当金繰入額	396,962千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,416千円																																																																																								
項 目	金 額																																																																																								
構 築 物	24,476千円																																																																																								
土 地	21,381千円																																																																																								
特 許 権	183千円																																																																																								
商 標 権	1,000千円																																																																																								
計	47,041千円																																																																																								
項 目	金 額																																																																																								
機 械 装 置	469千円																																																																																								
計	469千円																																																																																								
項 目	金 額																																																																																								
建 築 物	16,822千円																																																																																								
構 築 物	1,434千円																																																																																								
機 械 装 置	2,387千円																																																																																								
車 両 運 搬 具	216千円																																																																																								
工 具 器 具 備 品	6,672千円																																																																																								
計	27,533千円																																																																																								
販売促進費	2,992,502千円																																																																																								
給料及び手当	7,219,570千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,124,806千円																																																																																								
退職給与引当金繰入額	297,459千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,426千円																																																																																								
研究開発費	4,000,139千円																																																																																								
項 目	金 額																																																																																								
無形固定資産(特許権)	2,260千円																																																																																								
投資その他の資産のその他(ゴルフ会員権)	659千円																																																																																								
計	2,919千円																																																																																								
項 目	金 額																																																																																								
無形固定資産(電話加入権)	533千円																																																																																								
投資その他の資産のその他(ゴルフ会員権)	1,230千円																																																																																								
計	1,763千円																																																																																								
項 目	金 額																																																																																								
建物及び構築物	1,572千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	13,482千円																																																																																								
有形固定資産のその他(工具器具備品)	4,495千円																																																																																								
無形固定資産(特許権)	29,687千円																																																																																								
計	49,237千円																																																																																								
項 目	金 額																																																																																								
投資その他の資産のその他(ゴルフ会員権)	55,750千円																																																																																								
計	55,750千円																																																																																								
<p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました事業税(当連結会計年度824,453千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度3,009,705千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>																																																																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,069,359千円
預入期間が3か月を超える定期預金	127,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,942,359千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,034,709</td> <td>820,231</td> <td>214,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>151,077</td> <td>99,657</td> <td>51,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,185,786</td> <td>919,889</td> <td>265,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	1,034,709	820,231	214,478	その他	151,077	99,657	51,419	合計	1,185,786	919,889	265,897	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>767,247</td> <td>518,506</td> <td>248,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158,130</td> <td>124,152</td> <td>33,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925,377</td> <td>642,659</td> <td>282,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	767,247	518,506	248,740	その他	158,130	124,152	33,977	合計	925,377	642,659	282,718
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	1,034,709	820,231	214,478																														
その他	151,077	99,657	51,419																														
合計	1,185,786	919,889	265,897																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	767,247	518,506	248,740																														
その他	158,130	124,152	33,977																														
合計	925,377	642,659	282,718																														
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>128,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,897千円</td> </tr> </table>	1年以内	128,277千円	1年超	137,619千円	合計	265,897千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>101,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,718千円</td> </tr> </table>	1年以内	101,032千円	1年超	181,685千円	合計	282,718千円																				
1年以内	128,277千円																																
1年超	137,619千円																																
合計	265,897千円																																
1年以内	101,032千円																																
1年超	181,685千円																																
合計	282,718千円																																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>171,019千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>171,019千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	(1) 支払リース料	171,019千円	(2) 減価償却費相当額	171,019千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>157,254千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>157,254千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	(1) 支払リース料	157,254千円	(2) 減価償却費相当額	157,254千円																								
(1) 支払リース料	171,019千円																																
(2) 減価償却費相当額	171,019千円																																
(1) 支払リース料	157,254千円																																
(2) 減価償却費相当額	157,254千円																																

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	488,824	464,772	24,052
債 券			
そ の 他			
小 計	488,824	464,772	24,052
固定資産に属するもの			
株 式	3,364,282	3,917,371	553,089
債 券			
そ の 他			
小 計	3,364,282	3,917,371	553,089
合 計	3,853,107	4,382,144	529,037

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 319,218千円

(店頭売買有価証券を除く)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。

先物為替予約取引については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

先物為替予約取引のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することになっており、また毎月末には月末残高について社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 買建 米ドル	1,021,842		1,066,170	44,328
	合計	1,021,842		1,066,170	44,328

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引
先物為替相場によっております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3. 上記の為替予約取引の買建は、輸入原料の支払いに備えるためのものであります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度		(平成12年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額		278,878千円
売上割戻引当金		165,616千円
未払事業税否認		134,070千円
退職給与引当金損金算入限度超過額		192,127千円
役員退職慰労引当金		89,333千円
その他の		163,855千円
		<hr/>
繰延税金資産合計		1,023,881千円
繰延税金負債合計		<hr/>
繰延税金資産の純額		<u>1,023,881千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		6.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.25%
住民税均等割等		1.20%
その他の		0.57%
		<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>48.55%</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成10年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)志村薬局	東京都千代田区	10,000	一般大衆薬の小売販売業	被所有 直接 0%	兼任 1人	当社製品の販売	当社が製品を納入	3,241	売掛金	2,946

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)志村薬局は当社監査役新庄勝助及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。
 2. (株)志村薬局への当社製商品の販売につきましては、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 子 会 社 等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ゼービス	東京都中央区	180,000	保険代理業及び不動産業	所有 直接 100%	兼任 3人	建物の賃借	債務保証保証料の受入	1,540,000 947		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 銀行借入 (1,540,000千円、期限平成26年) につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	535.24円	1株当たり純資産額	596.65円
1株当たり当期純利益	56.78円	1株当たり当期純利益	64.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	8,640,000	9,900,000	0.82667%		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,091,600	796,600	2.87246		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,396,900	600,300	2.91904	平成13年6月29日 } 平成17年11月30日	
その他の有利子負債					
合 計	11,128,500	11,296,900			

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	456,600	84,100	21,600	21,600

(2) そ の 他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

築 地 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 山 脇 方 貴 印
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 平 田 耕 三 印
関 与 社 員

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 桑 野 忠 雄 印
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 三 浦 邦 仁 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 45 期 (平成11年 3月31日現在)		第 46 期 (平成12年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	3,582,814		1,989,818	
2. 受取手形		3,605,916		2,930,584	
3. 売掛金	3	21,719,756		24,987,356	
4. 有価証券	4	476,678		488,824	
5. 自己株式		6,724		924	
6. 商品		1,043,318		968,589	
7. 製品		1,970,687		1,757,355	
8. 半製品		95,963		107,947	
9. 原材料		1,197,368		657,677	
10. 仕掛品		719,966		506,157	
11. 貯蔵品		125,389		121,240	
12. 前渡金		358,257		426,328	
13. 前払費用		107,700		110,035	
14. 繰延税金資産				659,163	
15. その他		725,773		598,367	
貸倒引当金		153,276		129,625	
流動資産合計		35,583,039	65.3	36,180,747	64.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	11,029,677		11,058,408	
減価償却累計額		5,435,152	5,594,525	5,816,551	5,241,856
2. 構築物	1	1,064,802		1,076,376	
減価償却累計額		740,562	324,240	766,816	309,560
3. 機械装置	1	6,557,592		6,468,557	
減価償却累計額		5,334,338	1,223,253	5,493,866	974,691
4. 車両運搬具	1	51,164		52,795	
減価償却累計額		40,532	10,632	39,746	13,048
5. 工具器具備品	1	2,441,302		2,481,286	
減価償却累計額		2,173,888	267,414	2,186,012	295,274
6. 土地	1		7,452,445		7,452,445
有形固定資産合計		14,872,511	27.3	14,286,877	25.3

(単位：千円)

期 別 科 目	第 45 期 (平成11年 3月31日現在)		第 46 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 特許権	181,666		83,020	
2. 商標権	2,165		1,330	
3. ソフトウエア			153,474	
4. 販売権	339,860		182,430	
5. その他	30,511		28,086	
無形固定資産合計	554,204	1.0	448,341	0.8
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	2,183,165		3,377,794	
2. 関係会社株式	148,398		328,398	
3. 出資金	5,760		505,760	
4. 従業員に対する長期貸付金	8,640			
5. 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	5,076		5,076	
6. 長期前払費用	153,091			
7. 繰延税金資産			346,146	
8. 敷金保証金	658,431		694,755	
9. その他	356,955		262,065	
貸倒引当金	5,127		5,076	
投資その他の資産合計	3,514,392	6.4	5,514,920	9.8
固定資産合計	18,941,107	34.7	20,250,140	35.9
資産合計	54,524,147	100.0	56,430,888	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	5,023,414		4,833,526	
2. 買掛金	3,975,861		2,792,795	
3. 短期借入金	8,640,000		9,900,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1,091,600		796,600	
5. 未払金	1,536,808		1,572,882	
6. 未払費用	188,023		182,494	
7. 未払法人税等	1,911,838		1,454,183	
8. 未払消費税等	289,452		352,781	
9. 預り金	124,524		105,895	
10. 賞与引当金	1,185,497		1,386,054	
11. 返品調整引当金	218,287		434,389	
12. 売上割戻引当金	315,187		393,855	
13. 設備等支払手形	42,520		46,042	
14. その他	20,682		17,114	
流動負債合計	24,563,698	45.1	24,268,614	43.0

(単位：千円)

科 目	第 45 期 (平成11年3月31日現在)			第 46 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債		%		%		
1. 長 期 借 入 金 1	1,396,900		600,300			
2. 退 職 給 与 引 当 金	2,494,203		2,610,868			
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	217,138		211,376			
固 定 負 債 合 計	4,108,242	7.5	3,422,545	6.1		
負 債 合 計	28,671,940	52.6	27,691,160	49.1		
(資 本 の 部)						
資 本 金 2	6,593,398	12.1	6,593,398	11.7		
資 本 準 備 金	5,397,490	9.9	5,397,490	9.6		
利 益 準 備 金	1,648,349	3.0	1,648,349	2.9		
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	9,459,000		10,459,000			
2. 当 期 未 処 分 利 益						
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	12,212,967	22.4	15,100,488	26.7		
資 本 合 計	25,852,206	47.4	28,739,727	50.9		
負 債 及 び 資 本 合 計	54,524,147	100.0	56,430,888	100.0		

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 45 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)			第 46 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%
1. 商 品 売 上 高	23,554,857			23,310,791		
2. 製 品 売 上 高	30,804,553	54,359,410	100.0	32,398,376	55,709,168	100.0
売 上 原 価						
1. 期首商品たな卸高	1,129,498			1,043,318		
2. 期首製品たな卸高	1,779,938			1,970,687		
3. 当期商品仕入高	12,981,152			12,855,052		
4. 当期製品製造原価	12,481,296			12,611,980		
合 計	28,371,885			28,481,037		
5. 期末商品たな卸高	1,043,318			968,589		
6. 期末製品たな卸高	1,970,687			1,757,355		
7. 他勘定振替高	351,829	25,006,050	46.0	336,268	25,418,824	45.6
売 上 総 利 益		29,353,360	54.0		30,290,344	54.4
返品調整引当金戻入額	215,364			218,287		
返品調整引当金繰入額	218,287	2,923	0.0	434,389	216,102	0.4
(差引)売上総利益		29,350,437	54.0		30,074,242	54.0
販売費及び一般管理費		23,365,970	43.0		24,122,871	43.3
営 業 利 益		5,984,467	11.0		5,951,370	10.7
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	10,602			9,658		
2. 受 取 配 当 金	95,534			83,373		
3. 有 価 証 券 売 却 益	69,102			201,354		
4. 受 取 手 数 料	65,980			71,163		
5. 為 替 差 益	13,608					
6. その他の営業外収益	56,060	310,889	0.6	54,983	420,533	0.8
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	202,476			159,774		
2. 社 債 利 息	3,300					
3. 有 価 証 券 売 却 損	240,417					
4. 有 価 証 券 評 価 損	41,210			71,550		
5. その他の営業外費用	22,040	509,446	1.0	19,356	250,681	0.5
経 常 利 益		5,785,910	10.6		6,121,222	11.0

(単位：千円)

科 目	第 45 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)			第 46 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特 別 利 益			%			%
1. 固 定 資 産 売 却 益 5	47,041			2,919		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	669,008					
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	17,741			21,247		
4. そ の 他 の 特 別 利 益 6	9,939	743,729	1.4	6,590	30,756	0.1
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 7	469			1,763		
2. 固 定 資 産 除 却 損 8	27,533			49,237		
3. 固 定 資 産 評 価 損 9		28,002	0.0	55,750	106,751	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益		6,501,637	12.0		6,045,227	10.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,792,912	7.0	3,253,864		
法 人 税 等 調 整 額				332,461	2,921,403	5.3
当 期 純 利 益		2,708,724	5.0		3,123,824	5.6
前 期 繰 越 利 益		287,240			1,330,586	
過 年 度 税 効 果 調 整 額					672,849	
中 間 配 当 額		241,997			338,993	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額					146,777	
当 期 未 処 分 利 益		2,753,967			4,641,488	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 45 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)		第 46 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 材 料 費		9,934,879	79.5%	10,022,636	80.3%
労 務 費	1	1,263,072	10.1	1,274,075	10.2
経 費	2	1,305,210	10.4	1,184,281	9.5
当 期 総 製 造 費 用		12,503,162	100.0	12,480,993	100.0
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高		700,476		719,966	
合 計		13,203,638		13,200,960	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高		719,966		506,157	
他 勘 定 振 替 高	3	2,375		82,822	
当 期 製 品 製 造 原 価		12,481,296		12,611,980	

(注) 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

- 1 このうち退職給与引当金繰入額は第45期47,629千円、第46期30,872千円であります。
このうち賞与引当金繰入額は第45期112,845千円、第46期111,967千円であります。
- 2 このうち減価償却費は第45期651,366千円、第46期590,719千円であります。
- 3 第45期は試験研究費等、第46期は研究開発費等、費用勘定への振替であります。

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認日	第 45 期 平成11年 6月29日		第 46 期 平成12年 6月29日	
科 目	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,753,967		4,641,488
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	387,381		386,315	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	36,000 (4,000)		40,700 (5,450)	
3. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1,000,000	1,423,381	2,500,000	2,927,015
次 期 繰 越 利 益		1,330,586		1,714,473

重要な会計方針

項 目	第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法（洗替え方式） (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更に伴う財務諸表に与える影響額はありませぬ。 その他の有価証券移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法（洗替え方式） 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、仕掛品.....総平均法による原価法 原材料、半製品.....月別総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法	同 左 同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産.....定率法 但し、埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法 (耐用年数の変更) 建物（その付属設備は除く。）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴う財務諸表に与える影響額は軽微であります。 無形固定資産及び 長期前払費用.....定額法	有形固定資産..... 埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は法人税法に規定する定額法によっております。 その他は法人税法に規定する定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法によっております。 (追加情報) 従来、埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場を除く、建物（その付属設備を除く）の減価償却の方法は、定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（その付属設備を除く）については当期から定額法を採用しております。 これに伴う影響額は、軽微であります。 なお、平成10年4月1日から平成11年10月14日までの建物（その付属設備を除く）の取得はありません。 無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。	

項 目	第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上する方法に変更いたしました。 この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 適格退職年金については次のとおりであります。</p> <p>(1) 当社は退職金制度の一部について昭和50年3月(第21期)より適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 平成11年2月28日現在の年金資産の合計額は2,136,894千円であり、過去勤務費用の額は917,840千円であります。 この過去勤務費用の額は年金額の見直しによる後発過去勤務費用が含まれております。</p> <p>(3) 過去勤務費用の掛金期間は5年7ヶ月であります。</p> <p>2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1. 適格退職年金については次のとおりであります。</p> <p>(1) 当社は退職金制度の一部について昭和50年3月(第21期)より適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 平成12年2月29日現在の年金資産の合計額は2,454,278千円であり、過去勤務費用の額は846,928千円であります。 この過去勤務費用の額は年金額の見直しによる後発過去勤務費用が含まれております。</p> <p>(3) 過去勤務費用の掛金期間は5年7ヶ月であります。</p> <p>2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

第 45 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、区分掲記されていた「未払事業税等」は、当期より未払事業税(当期422,638千円)は「未払法人税等」に、未払事業所税(当期20,306千円)は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において独立掲記しておりました「為替差益」(当期13,444千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当期においては、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期において独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当期6,440千円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当期においては、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>

追 加 情 報

第 45 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
	<p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月 31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」(当期153,474千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,005,310千円(流動資産659,163千円、固定資産346,146千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は332,461千円多く、当期末処分利益は1,005,310千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 45 期 (平成11年3月31日現在)	第 46 期 (平成12年3月31日現在)
<p>1. (1) 担保に供している資産</p> <p>(イ) 定期預金 125,000千円 (質権設定) 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(ロ) 投資有価証券 246,499千円 (質権設定) 上記に対する債務 長期借入金 45,000千円 (1年以内返済予定の 長期借入金) (45,000千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建 物 2,421,135千円 構 築 物 187,157千円 機 械 装 置 1,063,637千円 車 両 運 搬 具 4,433千円 工 具 器 具 備 品 83,249千円 土 地 382,050千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 4,141,663千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 558,500千円 (1年以内返済予定の 長期借入金) (296,600千円含む)</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 120,000,000株 発行済株式の総数 48,430,173株</p> <p>3. 関係会社に係る注記 売 掛 金 608,018千円</p> <p>4. 従来、投資有価証券として所有しておりました株式のうち、123,250千円は一時所有に目的変更いたしました。</p> <p>偶 発 債 務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 33,156千円 (2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 331,450千円</p>	<p>1. (1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 125,000千円 (質権設定) 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建 物 2,279,452千円 構 築 物 171,685千円 機 械 装 置 816,938千円 車 両 運 搬 具 4,465千円 工 具 器 具 備 品 65,010千円 土 地 382,050千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 3,719,603千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 261,900千円 (1年以内返済予定の 長期借入金) (96,600千円含む)</p> <p>2. 会社が発行する株式 120,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成12年1月14日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため140千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、119,860千株となっております。</p> <p>発行済株式の総数 48,290,173株</p> <p>3. 関係会社に係る注記 売 掛 金 741,703千円</p> <p>4.</p> <p>偶 発 債 務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 23,338千円 (2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 499,227千円 (3) (株)ゼービス借入債務保証 1,540,000千円</p>

(損益計算書関係)

第 45 期(自平成10年 4 月 1 日至平成11年 3 月31日)	第 46 期(自平成11年 4 月 1 日至平成12年 3 月31日)																																																																																		
<p>1. 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。</p> <p>2. 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費54.4%、一般管理費45.6%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="225 539 743 1010"> <tr><td>販売促進費</td><td>2,943,922</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,092,164</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>183,868</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>222,590</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>8,355,454</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,072,651</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>396,962</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28,181</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,333,629</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,158,990</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>560,082</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,151,582</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係る費用は、他の費目に2,553,579千円含まれており、研究開発費の総額は3,705,161千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="225 1335 719 1626"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>構築物</td><td>24,476千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21,381千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>183千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,041千円</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 収用による立木補償等であります。</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="225 1715 719 1827"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td>469千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>469千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,943,922	荷造運搬費	1,092,164	広告宣伝費	183,868	役員報酬	222,590	給料及び手当	8,355,454	賞与引当金繰入額	1,072,651	退職給与引当金繰入額	396,962	役員退職慰労引当金繰入額	28,181	旅費交通費	1,333,629	賃借料	1,158,990	減価償却費	560,082	試験研究費	1,151,582	項目	金額	構築物	24,476千円	土地	21,381千円	特許権	183千円	商標権	1,000千円	計	47,041千円	項目	金額	機械装置	469千円	計	469千円	<p>1. 同 左</p> <p>2. 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費53.2%、一般管理費46.8%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="879 539 1398 1010"> <tr><td>販売促進費</td><td>2,985,279</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,222,633</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>166,617</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>206,130</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>6,995,783</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,097,615</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>297,459</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,178</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,256,022</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,128,784</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>401,095</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,998,246</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は3,998,246千円であります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 受取配当金 48,002千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="879 1335 1374 1536"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>特許権</td><td>2,260千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)</td><td>659千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,919千円</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 保険金の収入であります。</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="879 1715 1374 1917"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>無形固定資産のその他 (電話加入権)</td><td>533千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)</td><td>1,230千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,763千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,985,279	荷造運搬費	1,222,633	広告宣伝費	166,617	役員報酬	206,130	給料及び手当	6,995,783	賞与引当金繰入額	1,097,615	退職給与引当金繰入額	297,459	役員退職慰労引当金繰入額	25,178	旅費交通費	1,256,022	賃借料	1,128,784	減価償却費	401,095	研究開発費	3,998,246	項目	金額	特許権	2,260千円	投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)	659千円	計	2,919千円	項目	金額	無形固定資産のその他 (電話加入権)	533千円	投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)	1,230千円	計	1,763千円
販売促進費	2,943,922																																																																																		
荷造運搬費	1,092,164																																																																																		
広告宣伝費	183,868																																																																																		
役員報酬	222,590																																																																																		
給料及び手当	8,355,454																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,072,651																																																																																		
退職給与引当金繰入額	396,962																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,181																																																																																		
旅費交通費	1,333,629																																																																																		
賃借料	1,158,990																																																																																		
減価償却費	560,082																																																																																		
試験研究費	1,151,582																																																																																		
項目	金額																																																																																		
構築物	24,476千円																																																																																		
土地	21,381千円																																																																																		
特許権	183千円																																																																																		
商標権	1,000千円																																																																																		
計	47,041千円																																																																																		
項目	金額																																																																																		
機械装置	469千円																																																																																		
計	469千円																																																																																		
販売促進費	2,985,279																																																																																		
荷造運搬費	1,222,633																																																																																		
広告宣伝費	166,617																																																																																		
役員報酬	206,130																																																																																		
給料及び手当	6,995,783																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,097,615																																																																																		
退職給与引当金繰入額	297,459																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,178																																																																																		
旅費交通費	1,256,022																																																																																		
賃借料	1,128,784																																																																																		
減価償却費	401,095																																																																																		
研究開発費	3,998,246																																																																																		
項目	金額																																																																																		
特許権	2,260千円																																																																																		
投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)	659千円																																																																																		
計	2,919千円																																																																																		
項目	金額																																																																																		
無形固定資産のその他 (電話加入権)	533千円																																																																																		
投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)	1,230千円																																																																																		
計	1,763千円																																																																																		

第 45 期(自平成10年 4 月 1 日至平成11年 3 月31日)

8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

項 目	金 額
建 物	16,822千円
構 築 物	1,434千円
機 械 装 置	2,387千円
車 両 運 搬 具	216千円
工 具 器 具 備 品	6,672千円
計	27,533千円

9 .

(追加情報)

前期まで「販売費及び一般管理費」に計上しておりました事業税(当期815,600千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

第 46 期(自平成11年 4 月 1 日至平成12年 3 月31日)

8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

項 目	金 額
建 物	205千円
構 築 物	1,366千円
機 械 装 置	8,876千円
車 両 運 搬 具	4,606千円
工 具 器 具 備 品	4,495千円
特 許 権	29,687千円
計	49,237千円

9 . 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。

項 目	金 額
投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)	55,750千円
計	55,750千円

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 45 期(自平成10年 4 月 1 日至平成11年 3 月31日)				第 46 期(自平成11年 4 月 1 日至平成12年 3 月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額												
工具器具備品	1,030,629	816,151	214,478	工具器具備品	767,247	518,506	248,740												
その他	151,077	99,657	51,419	その他	158,130	124,152	33,977												
合計	1,181,706	915,809	265,897	合計	925,377	642,659	282,718												
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年以内</td> <td>128,277</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>137,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,897</td> </tr> </table>				1 年以内	128,277	1 年超	137,619	合計	265,897	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年以内</td> <td>101,032</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>181,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,718</td> </tr> </table>				1 年以内	101,032	1 年超	181,685	合計	282,718
1 年以内	128,277																		
1 年超	137,619																		
合計	265,897																		
1 年以内	101,032																		
1 年超	181,685																		
合計	282,718																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>170,339</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>170,339</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				(1) 支払リース料	170,339	(2) 減価償却費相当額	170,339	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>157,254</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>157,254</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				(1) 支払リース料	157,254	(2) 減価償却費相当額	157,254				
(1) 支払リース料	170,339																		
(2) 減価償却費相当額	170,339																		
(1) 支払リース料	157,254																		
(2) 減価償却費相当額	157,254																		

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 45 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	352,503	356,356	3,852
債 券			
そ の 他	130,900	129,687	1,213
小 計	483,403	486,043	2,639
固定資産に属するもの			
株 式	2,169,165	2,907,510	738,344
債 券			
そ の 他			
小 計	2,169,165	2,907,510	738,344
合 計	2,652,569	3,393,553	740,984

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 流動資産の株式には、自己株式を含んでおります。

その評価損益は1,140千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式

(店頭売買有価証券を除く)

162,398千円

(うち関係会社株式

148,398千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第 45 期 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。

先物為替予約取引については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

先物為替予約取引のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することになっており、また毎月末には月末残高について社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第45期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 買 建 米 ド ル	2,261,465		2,364,339	102,873
合計		2,261,465		2,364,339	102,873

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引
先物為替相場によっております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3. 上記の為替予約取引の買建は、輸入原料の支払いに備えるためのものであります。

(税効果会計関係)

第 46 期 (平成12年 3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	274,837千円
売上割戻引当金	165,616千円
未払事業税否認	134,221千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	192,127千円
役員退職慰労引当金	88,883千円
その他	149,623千円
繰延税金資産合計	1,005,310千円
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	1,005,310千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.49%
住民税均等割等	1.19%
その他	0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.33%

(1株当たり情報)

	第 45 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
1株当たり純資産額	533円80銭	595円15銭
1株当たり当期純利益	56円62銭	64円52銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
a. 有価証券明細表

(単位：千円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	(一時所有の有価証券)	株			
	殖産住宅相互(株)	223,000	29,958	24,237	
	横浜ゴム(株)	110,000	34,779	31,759	
	三菱重工業(株)	210,000	82,068	68,065	
	(株) トーキン	29,000	24,654	21,307	
	石川島播磨重工業(株)	50,000	6,049	6,049	
	住友不動産(株)	90,000	35,546	31,418	
	東日本旅客鉄道(株)	90	45,269	45,269	
	前沢化成工業(株)	41,880	61,265	52,376	
	(株) ゴールドクレスト	7,800	119,688	80,575	
	(株) ユニカフエ	9,600	30,381	30,381	
	(株) ワコー	70,800	68,217	68,217	
	理想科学工業(株)	10,200	29,167	29,167	
	計	852,370	567,045	488,824	
	式	(投資有価証券)			
森永乳業(株)		893,596	269,649	263,846	
(株) 資生堂		86,515	91,452	91,452	
日産化学工業(株)		120,000	59,092	59,092	
クラヤ薬品(株)		29,155	27,104	27,104	
サンエス(株)		100,000	57,790	57,790	
(株) 東海銀行		1,382,000	790,214	790,214	
(株) さくら銀行		439,000	161,986	161,986	
(株) 富士銀行		288,000	158,915	158,915	
日本信託銀行(株)		39,000	9,595	6,292	
中央信託銀行(株)		196,000	106,267	106,267	
(株) 中京銀行		252,420	101,161	101,161	
(株) あさひ銀行		641,000	299,988	299,988	
(株) 第一勧業銀行		10,000	6,409	6,409	
(株) 東京三菱銀行		10,000	13,064	13,064	
(株) 東日本銀行		12,500	8,634	8,190	
東海丸万証券(株)		5,000	1,162	1,162	
(株) スズケン		25,150	59,967	59,337	
イワキ(株)		16,139	3,556	3,556	
(株) サンドラック		8,640	14,189	14,189	
(株) ほくやく		263,918	141,663	125,332	
(株) アズウエル		179,556	71,733	71,733	
(株) アトル		142,000	80,826	72,797	
(株) セイジョー		72,600	102,755	102,755	
東邦薬品(株)		210,445	103,161	103,161	
(株) 大木		1,050	748	748	
(株) ツルハ		6,000	5,601	5,601	
寺島薬局(株)		5,000	4,946	4,946	
(株) くすりのありあけ		30	12,000	12,000	
(株) 化学工業日報社		40,000	2,000	2,000	
朝日印刷紙器(株)		55,000	50,440	50,440	
成和産業(株)		45,000	28,935	28,935	
(株) セントラルファイナンス		456,000	131,908	131,908	
セントラルリース(株)	30,000	16,581	16,581		
(株) コーセー	154,800	418,828	418,828		
計	6,215,514	3,412,335	3,377,794		

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、当期において評価減を行ったものであります。

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	11,029,677	29,346	615	11,058,408	5,816,551	376,995	5,241,856	
	構築物	1,064,802	13,204	1,629	1,076,376	766,816	26,517	309,560	
	機械装置	6,557,592	88,486	177,521	6,468,557	5,493,866	328,172	974,691	
	車両運搬具	51,164	11,907	10,276	52,795	39,746	4,884	13,048	
	工具器具備品	2,441,302	125,709	85,725	2,481,286	2,186,012	86,167	295,274	
	土地	7,452,445			7,452,445			7,452,445	
	建設仮勘定								
	計	28,596,985	268,653	275,767	28,589,870	14,302,992	822,736	14,286,877	
無形 固定 資産	特許権	551,666		50,000	501,666	418,645	68,958	83,020	
	商標権	7,466			7,466	6,135	835	1,330	
	ソフトウェア		393,906	14,316	379,590	226,115	71,813	153,474	
	販売権	787,150			787,150	604,720	157,430	182,430	
	その他	41,618		1,509	40,109	12,022	915	28,086	
	計	1,387,901	393,906	65,825	1,715,981	1,267,640	299,953	448,341	
長期前払費用	327,910		327,910						
繰延資産									
	計								

(注) (1) 有形固定資産・無形固定資産当期償却額1,122,689千円は、販売費及び一般管理費に531,970千円(うち研究開発費に130,875千円)、製造経費に590,719千円、それぞれ計上しております。

(2) 長期前払費用の減少額327,910千円のうち、320,710千円は無形固定資産の「ソフトウェア」への振替えであります。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		6,593,398			6,593,398	
うち既発行株式	額面普通株式	(48,430,173株) 6,593,398	(株)	(140,000株)	(48,290,173株) 6,593,398	額面普通株式の減少の要因は、自己株式の利益による消却によるものです。
	計	(48,430,173株) 6,593,398	(株)	(140,000株)	(48,290,173株) 6,593,398	
資本準備金及びその他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金			5,397,490	
		計			5,397,490	
利益準備金及び任意積立金		(利益準備金)			1,648,349	
		(任意積立金) 別途積立金		1,000,000	10,459,000	当期増加額は前期の利益処分によるものであります。
		計	11,107,349	1,000,000	12,107,349	

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	158,403	134,701	2,454	155,949	134,701	
賞与引当金	1,185,497	1,386,054	1,185,497		1,386,054	
返品調整引当金	218,287	434,389		218,287	434,389	
売上割戻引当金	315,187	393,855	315,187		393,855	
退職給与引当金	2,494,203	370,905	254,239		2,610,868	
役員退職慰労引当金	217,138	25,178	30,940		211,376	

(注) の金額は法人税法の規定による戻入であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		4,901	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	289,144	
	普 通 預 金	365,051	
	通 知 預 金	830,000	
	別 段 預 金	2,171	
	定 期 預 金	495,000	
	外 貨 預 金	3,549	
	小 計	1,984,916	
計		1,989,818	

ロ. 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
恒 和 薬 品 (株)	274,950	
(株) オ ム エ ル	244,860	
(株) 小 田 島	233,277	
中 澤 氏 家 薬 業 (株)	147,070	
(株) 宮 崎 温 仙 堂 商 店	128,615	
そ の 他	1,901,811	(株)サンアイ他
計	2,930,584	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 12 年 4 月	1,177,090	
" 5 月	782,323	
" 6 月	631,610	
" 7 月	315,590	
" 8 月	22,229	
" 9 月以降	1,740	
計	2,930,584	

八. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) スズケン	3,338,957	
クラヤ薬品(株)	2,856,208	
東邦薬品(株)	1,847,779	
(株) アズウエル	1,606,649	
(株) ほくやく	969,073	
その他の	14,368,686	福神(株)他
計	24,987,356	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{B}{366}$
21,719,756	58,494,375	55,226,775	24,987,356	68.8%	146日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二. た な 卸 資 産

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳
商 品	968,589	医薬品 828,655千円 医療用具及び 雑貨ほか 139,934千円
製 品	1,757,355	医薬品 1,476,330千円 医療用具ほか 281,024千円
半 製 品	107,947	医薬品 107,947千円
原 材 料	657,677	原 料 535,872千円 材 料 121,805千円
仕 掛 品	506,157	医薬品ほか
貯 蔵 品	121,240	試薬、消耗品ほか
流動資産のその他(未着品)	383,769	原料
計	4,502,738	

b 負債の部

イ.支払手形

(1)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
寿製薬(株)	4,099,946	
日本ケミファ(株)	262,300	
大協薬品工業(株)	134,778	
関東化学(株)	58,800	
東洋ファルマー(株)	55,619	
その他の	222,081	日新薬品工業(株)他
計	4,833,526	

(2)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成12年4月	973,664	
5月	837,430	
6月	1,097,574	
7月	1,082,337	
8月	395,955	
9月以降	446,564	
計	4,833,526	

ロ.買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
寿製薬(株)	828,104	
イーライリリーエクスポートS.A.	384,305	
生化学工業(株)	221,588	
サントリ(株)	221,054	
日産化学工業(株)	210,545	
その他の	927,197	中央商工(株)他
計	2,792,795	

八.短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株) 東海銀行	2,220,000	運転資金	12. 5. 31	無担保
(株) さくら銀行	1,460,000	"	12. 6. 30	"
(株) あさひ銀行	1,100,000	"	12. 6. 30	"
(株) 富士銀行	1,020,000	"	12. 6. 30	"
(株) 東京三菱銀行	980,000	"	12. 6. 30	"
日本信託銀行(株)	790,000	"	12. 4. 28	"
中央信託銀行(株)	760,000	"	12. 6. 30	"
(株) 中京銀行	620,000	"	12. 4. 27	"
(株) 第一勧業銀行	420,000	"	12. 6. 30	"
(株) 大和銀行	380,000	"	12. 6. 30	"
(株) 常陽銀行	150,000	"	12. 5. 15	"
計	9,900,000			

中央信託銀行(株)は、平成12年4月1日をもって三井信託銀行(株)と合併し、商号を中央三井信託銀行(株)と変更になりました。

- (3) そ の 他
該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券	中間配当基準日	9月30日
	100,000株券	1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	株主優待制度		

(注) 当社の名義書換代理人である中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、「中央三井信託銀行株式会社」となりました。それに伴い、株式の名義書換並びに単位未満株式の買取りに関する事務取扱が下記のとおり変更となっております。

取扱場所 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

代理人 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社

取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店・出張所

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成10年4月1日) 平成11年6月29日
およびその添付書類 ((第45期) 至 平成11年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 ((第46期中) 自 平成11年4月1日) 平成11年12月17日
至 平成11年9月30日) 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。